

日本産農産物・食品輸出の課題と新たな展開
—朝日緑源の事例を中心に—

大島一二（桃山学院大学経済学部）

1. はじめに

周知のように、日本産農産物・食品の輸出は、世界的な日本食ブームの高まり、新興国における高所得者層の形成、食品安全意識の高揚、日本政府および地方自治体の推進政策等のもとで、2000年代前半を中心に一定の拡大趨勢にあったが、後に詳述するように、近年の動向を見ると、その発展は大きな壁に直面し停滞を余儀なくされていると考えられる。

この一方で、世界各地における健康志向の高まり等に由来する日本食品需要の拡大は否定できない事実でもある。現在世界には北米地域、アジアなどを中心に約2万店もの日本料理店が展開しているとされるが^(注1)、この数は日本食ブームの浸透とともに、さらに増加傾向にあるとされている。そうであれば、日本農業および食品関連産業の今後の新たな発展の重要な機会として、こうした需要に対応した食料供給体制を強化すべきであると考えられる。

こうした中で、筆者は、中国山東省青島市に所在する青島農業大学で3年間勤務（2008年4月～2011年3月）する機会を得たが、この間、この地域に展開する多くの日系食品企業を調査・訪問することができた。とくに、山東省萊陽市の「朝日緑源」（アサヒビール等日系3社の子会社、牛乳・農産物の生産販売が中心、「朝日緑源」の企業概要は後に詳述する）は、日本の製造技術・販売ノウハウを活用して現地で高品質の牛乳生産・販売を行い、順調に生産規模を拡大していた。しかもこの企業の最大の特徴は、生産物を全量中国国内販売し、日本からの先進技術の導入による、製品の高い安全性と品質が中国市場で好評を博している点である。

この朝日緑源などの日系食品企業の経験に基づいて、筆者は、従来型の日本産の食品・農産物の輸出戦略（日本産農産物現物を海外市場へ直接輸出する方法）を見直し、朝日緑源モデルに基づいた、技術・ノウハウの輸出を中心とする戦略への切り替え（あるいは現物輸出と技術・ノウハウの輸出の両面作戦での展開）を、より現実的な戦略であると考えに至った。この方法を用いれば、現在存在している多くの貿易上の制約（詳細は後述）を基本的に受けることなく、海外での日本企業の手によって生産された日本食品の販売が可能となり、広義の日本食品（日本で生産された食品に限定せず、日本企業が海外で生産した日本食品をも包含した広義の「日本食品」を意味する）の販売拡大に資するものと考えられる。

そこで、本稿では、食料輸出の停滞、原子力発電所事故による放射能汚染の懸念という現在の厳しい状況の中で、今後海外において、どのように日本に由来する食料供給を増加させ、日本の農業、食品産業を発展させていくのかについて、上述の朝日緑源の経

(注1) 「海外における日本食レストランの現状について」農林水産省、2006年11月。

験をもとに、その方途と課題について初歩的な検討を行うものである。

2. 日本の農林水産物輸出の現状と新戦略の必要性

1) 日本の農林水産物輸出額の推移

1990年以降の、日本の農林水産物輸出にかんしては、国の関係省庁、県、地方のJA等の行政・農協サイドからの積極的な政策誘導によってそれが展開されてきたといっても過言ではないだろう。

2003年5月には、鳥取県が中心となり、農林水産ニッポンブランド輸出促進都道府県協議会が発足し、さらに同年7月には日本貿易振興機構（JETRO）の日本食品等海外市場開拓委員会が発足した。また2004年には農林水産省に輸出促進室が設置され、行政機関における農産物輸出支援体制の骨格が形成された。さらに、この後「2013年に輸出額1兆円」の目標が掲げられ、それを具体化する各種補助金制度（展示会の開催費用および海外百貨店等での日本食品展示ブースの開設等に関わる費用の補助制度等）の創設等の取組みが農林水産省などによって推進された。実際に、図1に示すように、この時期に農林水産物輸出額は3000億円前後から5000億円前後へ比較的順調に増加しており、この「2013年に輸出額1兆円」の目標も達成可能かと考えられた。

しかし、輸出額は、2000年代前半の比較的順調な拡大とは対照的に、その後2007年をピークに停滞、漸減を示している。また、直近の2011年の趨勢としては、周知のように、福島第一原子力発電所事故による諸外国における日本食品の放射能汚染の懸念等から、前年実績を下回することは必至であり、今後もしばらくの間減少ないしは停滞傾向が継続されるものと考えられる。日本の農産物輸出は大きな障壁に直面しているのである。

2) 農林水産物輸出の変動要因

そもそも1990年代～2000年代の日本において、農林水産物の輸出が振興される要因としてはどのようなものがあるのでしょうか。

①大きな背景としての、世界的な日本食ブーム、およびアジア諸国の所得上昇に伴う日本食品需要の高まり等の需要国側の要因。

②また、日本においては、WTO交渉、TPP交渉により貿易自由化が進展する中、政府や一部企業がこれを逆に一つの農産物輸出の好機と考え行動したことも要因としてあげられよう。

③さらに、少子高齢化の進展による日本の国内市場の縮小への対応という要因も見逃せない。

この一方、2007年以降の輸出額停滞の要因としては、筆者らの研究チームによる香港、中国、台湾等における調査結果からは、以下のような問題が指摘できる^(注2)。

(注2) 従来から既存研究では、日本農林水産物の価格が高価であることが輸出停滞の原因であるという指摘がなされてきたが、日本食品のセールスポイントは安全で高品質、食味の良が良い点であるため、ある意味ではやむを得ない問題ということもできる。ただ後述するように、複雑な流通過程が原因となって流通コストが高くなっているという問題も存

①畜産物における BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生による輸入国の臨時的輸入規制の実施。

②自国農業の保護政策に基づく、輸入国の輸入規制の実施。

とくに、2000 年代後半には、家畜における疫病の世界各地での蔓延が続き、これが食料貿易の大きな障害となってきている。さらに、こうした状況に加えて、周知のように、2011 年 3 月の東北地域における震災と福島第一原子力発電所事故による放射能汚染によって、輸入国における日本産農産物・食料にたいする懸念は大きく拡大し、輸入規制が強化されている。

このように、近年食料輸出の発展の障害が顕在化、深刻化しているが、一方ですでにふれたように、新興国における富裕層の拡大、世界各地における健康ブーム等に由来する日本食需要の高まりは否定できない事実でもある。そうであれば、日本農業の今後の新たな発展の方途として、重要な機会として、こうした需要に対応した食料供給体制を強化すべきであると考えられる。

3) 近年の日本産農産物の輸出にかんする論点

日本産農産物の輸出に関しては、近年の輸出の拡大に伴い既存研究が増加している。その既存研究の成果は、概ね以下の点に集約されよう。

①農産物輸出の流通過程に内在する課題を明らかにした点。

②日本国内の産地における農産物輸出に着手した背景、及び経済的な成立・発展要因を明らかにした点。

③日本国内の産地における輸出用農産物の生産・出荷構造を明らかにした点。

④農産物の輸出戦略について考察している点。

このなかで、とくに近年の研究で鮮明になった日本産農産物輸出の課題として以下の問題が挙げられる。

①の流通過程の問題にかんしては、流通過程（貿易も含めて）が複雑で、そこに多くの企業が関与する中で、日本産農産物の価格が日本国内と比べても高価である問題（流通経費高コスト問題）。

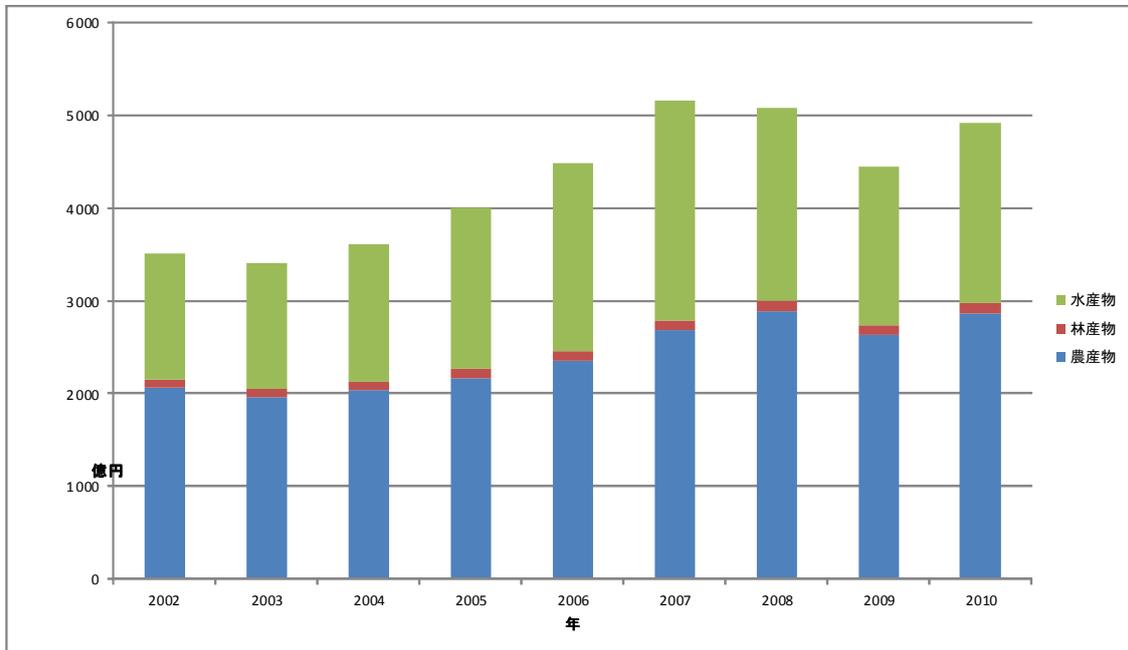
③の生産・出荷構造にかんしては、輸出向け農産物と国内向け農産物が明確に分けられていないため、多くの事例の場合、輸出向け農産物は国内向けの裾物处理的な役割に位置づけられ、海外において日本農産物の優位性（高品質、食味がよい）の発揮が十分になされていないこと。

こうした論点から考えれば、現在のように、日本の農産物輸出全体が、前述のような大きな障害によって、その発展自体が大きな危機に直面していることに基づけば、この第 4 の論点「農産物の輸出戦略」全体についての根本的な発想の転換が求められているといえよう。つまり、本稿で想定しているような、日本から農産物・食料の現物を輸出する方法から、現地生産を前提として、日本独自の技術・ノウハウを輸出する方法への転換は、①と③の問題への対処（①については流通過程のコスト削減、③についてはより海外市場の需要に基づいた供給体制の構築）としても一定の有効性を有しており、農産物輸出戦略全

在しているため、流通コストの削減は改善すべき大きな問題であると考えられる。

体の改編に有利であると考えられる。

図1 日本の農林水産物輸出額の推移（億円）



資料：財務省『貿易統計』から作成。

3. 「朝日緑源モデル」の現状

- 1) 「朝日緑源」の成立
- 2) 朝日緑源事業の由来
- 3) 朝日緑源事業の現状
- 4) 経営方針
- 5) 朝日緑源の日本からの技術導入

4. 中国における食品安全問題と日系食品企業

朝日緑源事業が中国で受け入れられつつある要因の一つとして、近年の中国における食品安全問題の発生が大きく関与していることは事実であろう。換言すれば、中国においても、近年高額所得者を中心に食の安全についての関心が高まり、こうした需要の存在が、日本企業の手による安全で高品質の食品を求める大きな動因となっているということができよう。

近年の中国で、一般消費者にたいしてもっとも大きな影響を与えた食品安全事件は、2008

年のメラミン事件^(注3)であったと考えられる。

この事件は、2008年9月、中国衛生省が河北省の三鹿集団（乳業会社）の粉ミルクからのメラミン^(注4)検出を公表したことで明るみに出た事件である。中国の5万4千人以上の乳幼児が腎臓結石の被害を受け、少なくとも4人が死亡した。メラミンは窒素を多く含み、食品などに混ぜることでたんぱく質の量を多く見せかけられ、牛乳の乳脂率を高くみせる偽装のために用いられたと推測されている。その後、乳製品メーカー計22社の製品のほか、菓子、卵、家畜飼料などからも見つかり、中国国内で牛乳にたいする不安の拡大など大きな社会問題となった。

中国では、すでに2000年代初め顕在化した残留農薬問題等対処するため、農業部（農水省）が新たな関連法規を制定、部内に「農産物品質安全管理指導小組」を設置したことに端を発し、農産物の安全管理が強化されてきた。さらに、この時期、農業部は北京市等で「無公害食品行動計画」の試験実施を開始している。そして2007年には国務院に食品安全指導小組が設置され、呉儀副首相（当時）が組長に就任した。この組織は後に食品安全委員会に改組され、食品安全問題に専門的に対処する行政機構が整備されてきたのである。

また、残留農薬問題にたいしては、各輸出企業の取り組みとして、それまでの「仲買人仲介方式」（輸出企業が仲買人を仲介して農家の生産した農産物を買付けける方式）から「自社農場管理方式」（自社農場で生産した農産物を輸出する方式）への転換^(注5)、さらには各輸出企業に残留農薬検査機器の導入が義務づけられたことにより、残留農薬問題への対処が急速に進展してきた。

このような2000～2010年の食品の安全をめぐる社会情勢の中で、多くの食品企業は生産物の安全に関するシステムの改善、検査の厳格化を実施し、同時に消費者もそうした安全な食品を求める要求が高まってきたのである。

こうした中国の社会情勢は、高品質、安全な食品を生産できるノウハウを持つ日本企業にとって有利に推移していると考えられる。朝日緑源の牛乳生産はそうした一種の「追い風」に乗って、事業を拡大することが可能となったのである。

5. まとめにかえて

中国における朝日緑源の成立と展開は、日本企業の中国における農業部門への参入という意味で、これまでほとんど例をみないものである。日本の食品企業が中国へ進出する事例は、冷凍食品、加工食品等をはじめとして、これまでに枚挙にいとまがないが、その絶対多数は中国内で（中国系企業が）生産した農産物の加工と日本向け輸出が主であり、農業生産自体への直接参入はごく珍しい。これは農地確保などについて多くの困難が存在し

(注3) この部分は、「メラミン混入粉ミルク事件」『朝日新聞』2008年11月19日、朝刊、から引用した。

(注4) 一般にはメラミンは食器などに使われる樹脂の主原料で毒性は低い、大量に摂取すると腎臓などに結石ができる場合がある。

(注5) 仲買人による集荷方式は各生産農家にたいする農薬管理が事実上困難であることによる。

ているからであるが、今後、日本企業の手によって、より品質の高い、より安全な農産物を生産し、当該国で販売していくためには、現地での農業部門への参入がますます重要度を増していくものと考えられる。

本稿で提起している新戦略は、朝日緑源システムの取り組みにより可能となるものであり、その意味からすれば、朝日緑源システムの成否が日本の農産物の販路拡大に大きな影響を与えるものと考えられる。今後もその趨勢を注視していきたい。